

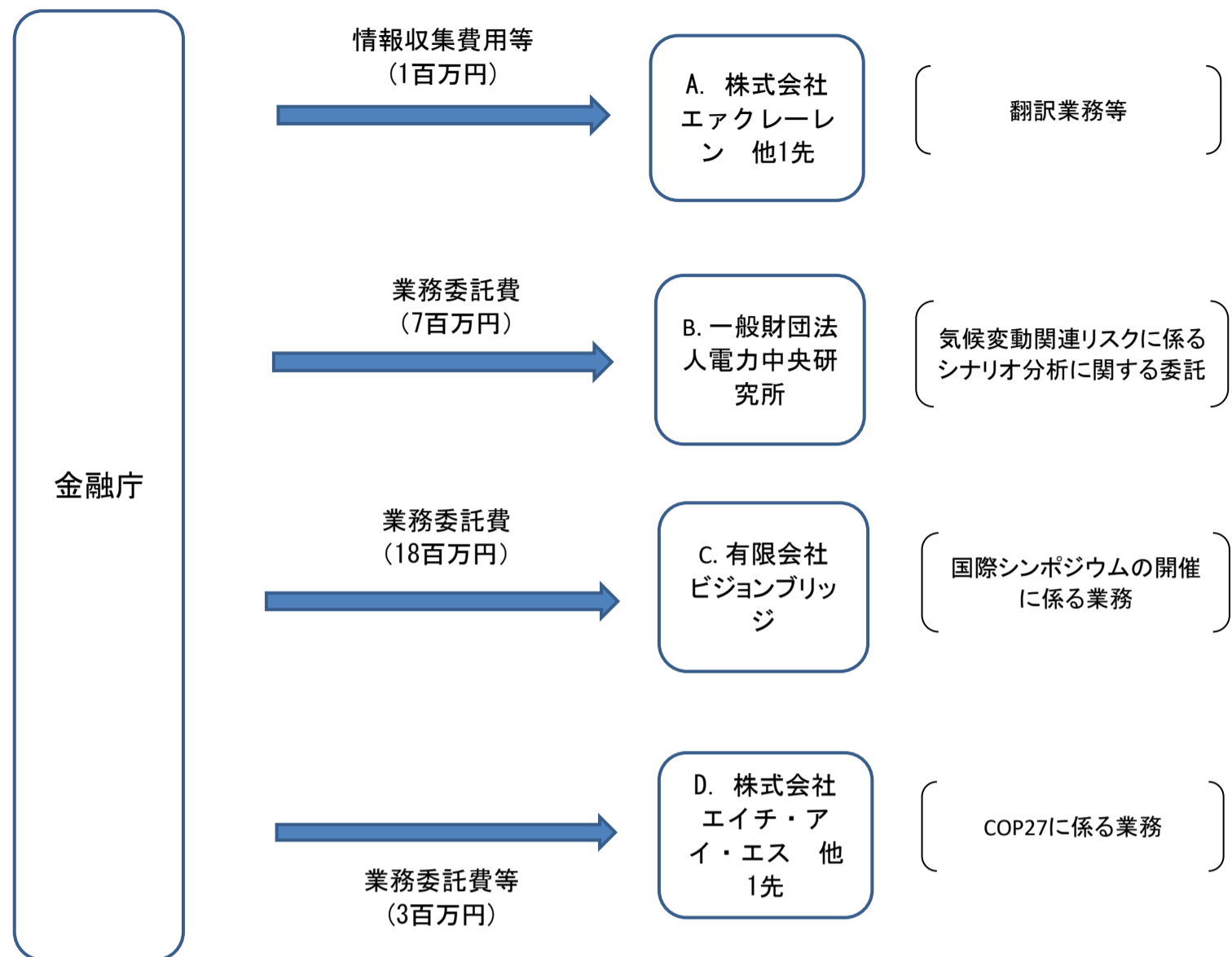
事業番号 2023 - 金融 - 22 - 0024

令和5年度行政事業レビューシート (金融庁)							
事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(2022年6月7日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ」(2022年6月7日閣議決定)、2022事務年度金融行政方針(2022年8月31日公表)、「GX実現に向けた基本指針」(2023年2月10日閣議決定)		
政策	横断的施策-2			主要経費	その他の事項経費		
施策	サステナブルファイナンスの推進						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	本事業は、気候変動をはじめとしたESG要素が金融機関や企業に与える影響への理解を深めることで、ESGリスクの管理や機会に関する金融機関との対話を進め、金融システムの安定を維持するとともに、我が国金融機関や企業による環境問題や社会問題の解決に資する付加価値の創出を促し、中長期的な企業価値の向上につなげることを目的とする。また、我が国の取組みや考え方を効果的に発信することで、サステナブルファイナンスに係る議論において、日本の存在感を発揮し、戦略的な対応を実現することを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する課題については、金融リスクとの接続および機会(資金動員)の観点から国際的関心が高まり、G7/G20やFSBをはじめとする様々な国際会議の場で議論が行われている。そうした中、当庁としては、国内外の関連当局や金融機関等によるサステナブルファイナンスの動向を正確に把握し、日本の金融機関や企業にとってのリスク・機会の両方の側面をふまえ、国際的な議論の場において戦略的な対応を取る必要がある。また、それらの国際的な議論を適切・適時に国内のステークホルダーへ周知することで、サステナブルファイナンスを促進し、さらなる取組みの強化を目指す必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	気候変動リスクをはじめとするサステナビリティに関連した新たな金融リスクと機会に対応する観点から、①サステナブルファイナンス促進を目的とした会合の主催、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に必要な情報収集や委託調査、③サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードするための国際会議等への参加を行う。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	10	18	20	14	21
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	▲0.4	0.4	8	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9.6	18.4	28	14	21
		執行額(G)	0.3	10	28	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	3%	54%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	3%	56%	140%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	(項)	金融政策費			【主な増減理由】		
	(目)	金融政策業務庁費	7	14	・サステナブルファイナンスに関する国内外の議論の高まりを踏まえ、イベントにおける登壇者の招聘を増やすとともに、より多くの対面参加希望に応えられるようにするため。		
	(目)	諸謝金	7	7	・より包括的なサステナブルファイナンス関連の委託調査を実施するため。		
		その他			・第29回気候変動枠組条約締約国会議に係る参加費用が必要となるため。		
	計(A)	14	21	「重要政策推進枠:21.1百万円」			

活動内容① (アクティビティ)	日本の考え方や事例を紹介することによる国際的な議論への貢献、及び、海外の議論の国内への還元を目的として、本邦金融機関・産業界等の関係者や海外関係者などを集めたサステナブルファイナンスに係るイベントを開催する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	サステナブルファイナンスの促進	サステナブルファイナンス促進を目的とする会合の開催	活動実績	回	-	-	1	-	-
当初見込み			回	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	サステナブルファイナンスに係る議論が急速に進む中、イベントでの海外関係者を含む参加者との意見交換や知見共有により、金融機関を含む日本企業が国際的な議論をふまえた対応を取ることが効果として見込まれるため、長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	本邦企業(金融機関含む)等イベント参加者の国際的な議論への参画	TCFD賛同本邦金融機関等の数	成果実績	機関数	90	178	214	-	
			目標値	機関数	80	100	190	225	
達成度			%	112.5	178	112.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
本事業は、サステナブルファイナンスの促進を最終的な目標とする事業であるところ、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」の財務的影響について把握し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示するよう推奨するTCFD提言の支持を表明する金融機関等の増加は、サステナブルファイナンス市場の健全な発展に寄与するものであり、そのほかの指標によって測定することが困難であるため。									
活動内容② (アクティビティ)	サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に係る委託調査を行うほか、気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアを購読する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	ESG関連リスクや機会に関する分析・評価	サステナブルファイナンスに関する調査	活動実績	回	-	1	1	-	-
当初見込み			回	-	1	1	1	1	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	サステナブルファイナンスに係る適切な政策措置を取るためには、適切・適時に情報収集を行う必要があるが、委託調査を行うことで、委託先の事業者から最新の知見をふまえた専門的な調査報告を受け、ESG関連リスクや機会に対する理解を深めることができると考えるため、長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	ESG関連リスクや機会に対する理解の 深化	サステナブルファイナンスに 関連した外部委託調査の実 施回数	成果実績	回	-	1	1	-	
			目標値	回	-	1	1	1	
達成度			%	-	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	・令和3年度委託調査: https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220412/20220412.html ・令和4年度委託調査: https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230620/20230620.html								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
委託先事業者の調査報告を受けることによる理解の深化や知見の蓄積を目指す活動であり、サステナブルファイナンスに関連した外部委託調査を行うことが直接成果に結びつくため。									

活動内容③ (アクティビティ)	サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードするために、国際会議に参加する。										
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
	サステナブルファイナンスに係る日本の 取組みや考え方等の発信	気候変動枠組条約締約国会 議(COP)への参加	活動実績	回	-	1	1	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	-	1		
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	急速に進むサステナブルファイナンスに係る国際的な議論において、日本の立場をふまえた戦略的な対応を実現するためには、国際会議等の場で日本の取組みや考え方等を発信することにより、国際的な議論に貢献し、牽引していくことが重要であるため、長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度			
	サステナブルファイナンスに係る国際的 議論の牽引	気候変動枠組条約締約国会 議(COP)への参加回数	成果実績	回	-	1	1	-			
			目標値	回	-	1	1	1			
達成度			%	-	100	100	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-										
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由										
	-										
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由										
	国際的議論をリードすることを目的としてサステナブルファイナンスに係る国際会議等に参加する活動であり、日本の取組みや考え方等を発信することによる議論への貢献が、直接成果に結びつくため。										
事業に関連する KPIが定められ ている閣議決定 等	名称	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)									
	URL	https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf									
	該当箇所	我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション(GX)投資を実現する。									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果	令和4年度は、①新型コロナウイルス感染症の流行状況等も鑑みつつ、日本の考え方や事例を紹介することによる国際的な議論への貢献、及び海外の議論の国内への還元を目的として、本邦金融機関・産業界等の関係者や海外関係者などを集めたサステナブルファイナンスに係るハイブリッド形式のイベントを開催した。②また、気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析の重要性が高まっていることをふまえ、各法域で実施されているシナリオ分析において多く活用されるNGFSシナリオの改訂版に関する調査の委託を行った。③さらに、サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードすることを目的に、第27回気候変動枠組条約締約国会議に参加した。時機を捉えた適切な対応を取ることにより、アクティビティ①～③に対して順当な成果がみとめられ、当事業の目的実現に向けた取組みを前進させることができた。							目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性	昨今の経済情勢の変化により、金融機関を巡るリスクの所在と形態の変化はスピードを速めており、国際的な議論の枠組みにおいても、変化への機動的な対応の巧拙が金融機関等の将来を左右する状況となっている。このような状況を踏まえ、官民の関係者との連携をさらに強化していく観点から、サステナブルファイナンスに係る日本の取組みや考え方の効果的な発信や国際的な取組への貢献を引き続き強力に行うとともに、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力する。										
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、効果的に本事業を行うこと。 ○一者応れとなった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、適切な予算執行に努めること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	○委託調査については、事業者候補となりうるコンサルタントの受託希望金額に提示金額が見合わなかった結果、やむを得ず一者応れとなった。次回調達時も、調査仕様の相場金額を見極めた上で、規定の手続きを行い、競争性の確保に努める。 ○イベントの実施については、国内外の議論の高まりを踏まえ、イベントにおける登壇者の招聘を増やし、より多くの対面参加希望に応えるため、増額を要求する。同時に、引き続きハイブリッド形式でイベントを行う等の工夫により、効果的な開催に努める。 ○気候変動枠組条約締約国会議については、我が国の取組み発信や他国との意見交換を行うために出席が必須となっており、今年度からは出席費用を正式に要求する。										

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	※100万円未満	-	業務委託費	気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査1の委託	7
計			計		7
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	国際シンポジウムの開催に係る包括的な業務委託契約	18	業務委託費	COP27に係る会場内作業室の借上等	3
計		18	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレーレン	4010401004009	翻訳業務	0.9	随意契約(少額)	-	--	
2	PEI Media Ltd	-	情報収集用サブスクリプションの購入	0.1	随意契約(その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	7	随意契約(企画競争)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	国際シンポジウムの開催に係る包括的な業務委託契約	18	随意契約(企画競争)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	COP27に係る会場内作業室の借上	2	随意契約(その他)	-	--	
2	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	COP27に係る代表団宿舎契約	0.9	随意契約(その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	